

財務諸表に対する注記

(単位:円)

1. 重要な会計方針

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。

固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。

引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

資金の範囲について

資金の範囲については、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金及び有価証券・短期借入金を含めている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財)	(うち一般正味財)	(うち負債に対応)
基本財産	10,000,000	10,000,000	-	-
合計	10,000,000	10,000,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,579,031	6,310,691	1,268,340
構築物	267,750	116,337	151,413
什器備品	4,963,359	3,483,984	1,479,375
商標権	132,000	79,200	52,800
合計	12,942,140	9,990,212	2,951,928